

2019年インド予算案と税制改正の概要

田中 啓介

<モディ首相の再選>

インド下院選（545議席）の開票が2019年5月23日に一斉に行われ、モディ首相率いるインド人民党（BJP）が単独過半数（303議席）を獲得し、政権2期目が発足しました。有権者約9億人を誇る世界最大の民主主義国家であり、投票は7回に分けて実施され、今回の投票率は67.1%と過去最高となりました。モディ氏1期目の5年間で高額紙幣の刷廃や GST 新税制の導入などの改革を進めてきた上、7%前後の高い経済成長率を維持してきた実績が評価されたこととなります。第二次政権である今後の5年にも大きな期待が寄せられています。



【インド下院選の開票結果】

<2019年インド予算案と税制改正>

上述の再選を受けて、2019年7月5日にインドのモディ首相2期目初めてとなるインド予算案が発表されました。今回は予算案の概要と日系企業や日本人に影響がある可能性のある税制改正の概要について簡単にご紹介したいと思います。

今回の予算案では下記のとおり今後10年間のビジョン10個が発表されました。

1. 物理的な、そして、社会的インフラ
2. デジタルインド
3. ポリキュレーションフリーインド
4. メイクインインド
5. 水質管理と河川浄化
6. 海洋開発
7. 宇宙開発
8. 食料の自給と輸出
9. 健康的な社会
10. 国民が一丸となる「チームインド」と最小政府による最大統治

毎年の予算案で外国企業が注目する外資規制については、(1) 航空やアニメーション等を含むメディア、保険分野における規制緩和、(2) 保険仲介業の100%外資出資認可、(3) 単一ブランド

の小売業に課されているインド地場企業からの調達要件の緩和、が発表されました。

税制改正については、まず法人税の軽減税率の適用基準が、従来の年間売上高25億ルピー以下から40億ルピー以下に引き上げられ、中堅中小企業にとっては法人税減税の恩恵を受けられる企業が増えることとなりそうです。一方で、個人所得税については納税者に一律で適用される基礎所得控除額が40,000ルピーから50,000ルピーに引き上げられ、また、住宅ローンや電気自動車（EV）の自動車ローンにかかる支払利息の所得控除限度枠が引き上げられています。電気自動車についてはGST（消費税）税率も12%から5%に減税となり、電気自動車の購買を促す優遇税制が拡大されたこととなります。しかしながら、課税所得が2,000万ルピーを超える富裕層に対するサーチャージ（追加税率）は15%から25%へ（実効税率39.00%）引き上げられ、5,000万ルピー超の場合にはさらに15%から37%（実効税率42.74%）へと引き上げられたことにより、高所得者にとっては、大幅な増税改正となりました。また、高額紙幣廃止に端を発したブラックマネーの撲滅や、現金取引の抑制、そして、電子マネーの普及への流れを汲み、1,000万ルピー超の現金引き出しについては金融機関に対して2%のTDS（源泉所得税）の控除義務を課す、という他国に類を見ない新しい徴税方式も提案されました。2017年に新しく導入されたGST（Goods and Service Tax）については、これまで数多くの通達が発表され、課税対象者や申告用フォーマット、申告期限などのアップデートを繰り返してきましたが、今回の予算案でも2019年10月からGST申告用の新フォーマットGST ANX-1の導入や、GSTポータルからの電子請求書（e-Tax Invoice）発行プロセスの導入、さらに、55万ルピー以上の物品輸送に必要とされるE-Way Billが2020年1月からはオンライン上で電子請求書と連携されることが予定されるなど、GST税制の改正も引き続き実施される見込みです。

また、インド経済をけん引するスタートアップに対する優遇税制も発表されています。例えば、住居を売却したことにより得たキャピタルゲインに対して、スタートアップへ投資することを条件に当該キャピタルゲインを免税とする優遇税制が2021年まで延期されたり、従前より問題になっていたエンジェル税（Angel Tax）課税に対する税務調査対象者の緩和、また、一定の条件を満たすスタートアップについての繰越欠損金の繰越可能範囲について緩和がされる旨の提案もされています。